

# 四 半 期 報 告 書

（ 第 6 期 ） 自 平成21年10月 1 日  
（ 第 3 四半期 ） 至 平成21年12月31日

株式会社 T&Dホールディングス

第6期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 T&Dホールディングス

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生命保険事業の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社T&Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 池田 邦雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 坂井 啓三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,256,810	1,356,471	404,777	461,920	1,654,476
資産運用収益 (百万円)	320,371	286,955	125,124	77,914	407,295
保険金等支払金 (百万円)	1,394,880	1,254,729	450,313	451,594	1,814,296
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	△132,022	71,039	△166,443	17,609	△183,864
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金 戻入額) (百万円)	16,473	20,593	△732	7,984	8,971
四半期(当期)純利益 (△は四半期(当期)純損失) (百万円)	△47,508	25,054	△51,204	10,625	△89,097
純資産額 (百万円)	—	—	319,830	577,364	296,393
総資産額 (百万円)	—	—	12,538,531	12,732,970	12,498,562
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,292.40	1,689.99	1,076.35
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(△は1株当たり 四半期(当期)純損失金額) (円)	△192.95	90.37	△207.97	37.38	△359.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	2.5	4.5	2.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△234,336	107,649	—	—	△262,975
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	438,247	△523,571	—	—	496,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,866	40,819	—	—	107,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,161,683	944,575	1,320,251
従業員数 (内務職員) (営業職員) (顧客サービス職員) (名)	—	—	8,426 12,003 840	8,450 13,007 711	8,309 12,386 804

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、四半期レビューを受けていない第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等に基づき記載しております。

3 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	22,168 [2,530]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は [ ]内に平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	102 [13]
---------	----------

(注) 1 当社従業員は全員、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社からの出向者であります。

2 従業員数は就業人員数であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は [ ]内に平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生命保険事業の状況】

当社グループの主たる事業である、生命保険事業における業務の特殊性のため、「生産、受注及び販売の状況」に該当する情報はありません。「生命保険事業の状況」は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書および当事業年度第2四半期報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、アジアを中心とした海外景気の底入れに伴い輸出や生産が増加してきており、設備投資についても下げ止まりの兆しが見られました。また、個人消費においては、経済対策の効果もあり、耐久消費財を中心に一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、物価が持続的に下落していることや、雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあることなどから、景気を持ち直しは自律性に乏しいものとなっています。一方金融環境は、依然として低金利が続くとともに、円高進行懸念やこれに伴う株価の不透明感等、引き続き厳しい状況が続きました。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### ①連結経営成績

経常収益は、保険料等収入4,619億円（前年同期比14.1%増）、資産運用収益779億円（同37.7%減）、その他経常収益286億円（同82.8%減）等を合計した結果、前第3四半期連結会計期間に比べ1,279億円減少し、5,684億円（同18.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,515億円（同0.3%増）、資産運用費用247億円（同92.6%減）、事業費540億円（同0.5%減）、その他経常費用202億円（同8.0%減）等を合計した結果、前第3四半期連結会計期間に比べ3,119億円減少し、5,508億円（同36.2%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ1,840億円増加し、176億円（前第3四半期連結会計期間は1,664億円の経常損失）となりました。経常利益が増加したのは主に、有価証券売却損および売買目的有価証券運用損が減少したことによります。

特別利益は67億円（前年同期比93.1%減）、特別損失は47億円（同423.6%増）となりました。特

別利益は主に、貸倒引当金戻入額65億円であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ618億円増加し、106億円（前第3四半期連結会計期間は512億円の純損失）となりました。

## ②連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12兆7,329億円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券8兆9,540億円（同9.0%増）、貸付金2兆1,904億円（同4.0%減）、買入金銭債権3,507億円（同20.9%減）、有形固定資産3,050億円（同1.1%減）、現金及び預貯金2,643億円（同17.3%減）であります。

負債合計は12兆1,556億円（同0.4%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆7,496億円（同0.4%増）となっております。

純資産合計は、平成21年12月16日および12月28日付にて総額1,189億円の増資を実施したことにより、5,773億円（同94.8%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は630億円（前連結会計年度末は△862億円）となっております。

## ③連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が増加したことにより、975億円収入が増加し37億円の支出（前年同期比96.3%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の取得による支出が減少するとともに有価証券の売却・償還による収入が減少したことにより、5,155億円支出が増加し2,860億円の支出（前第3四半期連結会計期間は2,295億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、借入金の返済による支出が増加した一方、社債および短期社債の発行による収入ならびに株式の発行による収入が増加したことにより、210億円収入が増加し193億円の収入（前第3四半期連結会計期間は17億円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、9,445億円（前年同期比18.7%減）となりました。

## (2) 生命保険会社3社（単体）に関する事項

### ①経営成績

#### 太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,828億円（前年同期比26.8%増）、資産運用収益383億円（同35.5%減）、その他経常収益63億円（同93.8%減）を合計した結果、前第3四半期に比べ771億円減少し、2,274億円（同25.3%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,760億円（同14.2%減）、資産運用費用82億円（同93.5%減）、事業費213億円（同2.4%増）等を合計した結果、前第3四半期に比べ1,482億円減少し、2,175億円（同40.5%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期に比べ711億円増加し、99億円（前第3四半期は612億円

の経常損失)となりました。経常利益が増加したのは主に、有価証券売却損および有価証券評価損が減少したことによります。

特別利益は13億円(前年同期比97.8%減)、特別損失は41億円(同965.7%増)となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額40億円(前第3四半期は特別利益として価格変動準備金戻入額を620億円計上)であります。

四半期純利益は、前第3四半期に比べ107億円増加し、31億円(前第3四半期は75億円の純損失)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は107億円(前年同期比170.4%増)となりました。

#### 大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,954億円(前年同期比1.4%減)、資産運用収益257億円(同46.7%減)、その他経常収益906億円(同49.4%増)を合計した結果、前第3四半期に比べ46億円増加し、3,118億円(同1.5%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,567億円(同15.8%増)、資産運用費用128億円(同91.8%減)、事業費269億円(同6.0%減)等を合計した結果、前第3四半期に比べ1,105億円減少し、3,004億円(同26.9%減)となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期に比べ1,151億円増加し、114億円(前第3四半期は1,037億円の経常損失)となりました。経常利益が増加したのは主に、有価証券売却損、売買目的有価証券運用損等の資産運用費用が減少したことによります。

特別利益は52億円(前年同期比85.0%減)、特別損失は4億円(同34.5%増)となりました。特別利益は主に、貸倒引当金戻入額52億円(同9,089.4%増)であります。

四半期純利益は、前第3四半期に比べ524億円増加し、102億円(前第3四半期は421億円の純損失)となりました。

なお、基礎利益は176億円(前第3四半期は442億円の損失)となりました。

#### T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入835億円(前年同期比34.1%増)、資産運用収益142億円(同39.1%減)、その他経常収益24億円(同26.3%減)を合計した結果、前第3四半期に比べ112億円増加し、1,002億円(同12.6%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金187億円(同19.7%減)、責任準備金等繰入額762億円(同1,872.3%増)、資産運用費用34億円(同94.2%減)、事業費48億円(同19.2%増)等を合計した結果、前第3四半期に比べ131億円増加し、1,039億円(同14.5%増)となりました。

この結果、経常損失は、前第3四半期に比べ19億円増加し、37億円(同105.8%増)となりました。

四半期純損失は、前第3四半期に比べ12億円増加し、26億円(同87.6%増)となりました。

なお、基礎利益は17億円(前第3四半期は194億円の損失)となりました。

## ②財政状態

### 太陽生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆7,799億円（前事業年度末比0.2%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,461億円（同1.9%増）、貸付金1兆4,296億円（同4.3%減）、有形固定資産1,616億円（同0.5%減）、買入金銭債権1,454億円（同0.1%増）であります。

負債の部合計は5兆5,925億円（同0.6%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆4,426億円（同0.6%減）となっております。

純資産の部合計は1,874億円（同28.6%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は344億円（同3,654.1%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は1,016.6%（前事業年度末は866.4%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は4,113億円（前事業年度末は3,304億円）となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆4,545億円（前事業年度末比0.3%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆9,503億円（同12.2%増）、貸付金7,732億円（同3.5%減）、買入金銭債権2,052億円（同31.1%減）、有形固定資産1,390億円（同1.2%減）、コールローン1,113億円（同59.5%減）であります。

負債の部合計は5兆1,440億円（同2.7%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆9,693億円（同2.7%減）となっております。

純資産の部合計は3,104億円（同67.0%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は289億円（前事業年度末は△860億円）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,072.5%（前事業年度末は823.4%）となりました。また、実質純資産は5,842億円（前事業年度末は4,479億円）となりました。

### T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は1兆3,908億円（前事業年度末比18.8%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆2,595億円（同23.0%増）、金銭の信託505億円（同21.8%減）であります。

負債の部合計は1兆3,477億円（同19.9%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,367億円（同20.1%増）となっております。

純資産の部合計は431億円（同8.2%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△6億円（同50.8%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は711.3%（前事業年度末は832.0%）となりました。また、実質純資産は942億円（前事業年度末は871億円）となりました。

### ③契約業績

#### 太陽生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、8,155億円（前年同期比6.0%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2,862億円（同18.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、18兆1,154億円（同4.0%増、前事業年度末比4.4%増）となりました。

#### 大同生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、9,995億円（前年同期比1.9%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆120億円（同6.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆5,091億円（同4.3%減、前事業年度末比2.9%減）となりました。

#### T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、768億円（前年同期比40.0%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、268億円（同22.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆2,350億円（同5.0%増、前事業年度末比5.4%増）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	340,740,000	340,740,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 50株
計	340,740,000	340,740,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月16日 (注1)	58,100	332,030	51,720	199,358	51,720	531,666
平成21年12月28日 (注2)	8,710	340,740	7,753	207,111	7,753	539,420

#### (注) 1 有償一般募集

発行価格 : 1,857円

発行価額 : 1,780.40円

資本組入額 : 890.20円

#### 2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 : 1,780.40円

資本組入額 : 890.20円

割当先 : 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

- ① モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド及びモルガン・スタンレー証券株式会社から連名で平成22年1月7日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM	11,137	3.27
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM	725	0.21
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インコーポ レーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	491	0.14
モルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガ ーデンプレイスタワー	△23	△0.01
合計		12,331	3.62

- ② 株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から連名で平成22年1月8日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年12月28日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,524	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,725	2.33
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,504	0.45
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,135	0.34
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,128	0.34
合計		22,019	6.63

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から連名で平成22年1月18日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年1月11日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,524	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,111	2.38
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,555	0.46
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,150	0.34
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,113	0.33
合計		22,456	6.59

- ③ オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びオービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドから連名で平成22年2月2日付大量保有報告書（変更報告書）及び大量保有報告書（訂正報告書）の写しの送付があり、平成22年1月29日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON HM11 BERMUDA	10,869	3.19
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON HM11 BERMUDA	5,400	1.58
合計		16,270	4.77

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 178,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,829,500	5,456,588	—
単元未満株式	普通株式 922,200	—	1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	273,930,000	—	—
総株主の議決権	—	5,456,588	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式100株が含まれており、2個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T&Dホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	178,300	—	178,300	0.07
計	—	178,300	—	178,300	0.07

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,430	3,620	3,060	2,870	3,210	2,820	2,530	2,390	2,165
最低(円)	2,375	2,580	2,530	2,400	2,765	2,375	2,195	1,898	1,882

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	小堀 樹	平成21年9月30日

(注) 小堀樹氏は、平成21年9月30日、逝去により取締役を退任いたしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 四半期連結会計期間に係る損益の状況について

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る損益の状況については、「2 その他」に記載しております。

### 3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	264,312	319,643
コールローン	221,700	397,500
買入金銭債権	350,785	443,212
金銭の信託	73,472	78,112
有価証券	*3 8,954,094	8,218,502
貸付金	2,190,460	2,280,772
有形固定資産	*1 305,091	*1 308,604
無形固定資産	22,429	23,444
代理店貸	1,124	1,233
再保険貸	12,073	10,422
その他資産	157,038	191,792
繰延税金資産	184,590	227,992
貸倒引当金	△4,204	△2,671
<b>資産の部合計</b>	<b>12,732,970</b>	<b>12,498,562</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	11,749,630	11,699,006
支払準備金	65,039	71,474
責任準備金	11,545,540	11,480,401
契約者配当準備金	※2 139,050	※2 147,129
代理店借	1,057	604
再保険借	439	450
短期社債	26,994	9,994
社債	14,000	—
その他負債	166,233	306,659
役員賞与引当金	185	160
退職給付引当金	118,041	118,040
役員退職慰労引当金	4,570	4,123
特別法上の準備金	63,899	52,453
価格変動準備金	63,899	52,453
繰延税金負債	11	—
再評価に係る繰延税金負債	10,541	10,674
負債の部合計	12,155,605	12,202,169
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	147,637
資本剰余金	194,619	135,145
利益剰余金	159,559	146,616
自己株式	△934	△927
株主資本合計	560,356	428,471
その他有価証券評価差額金	63,098	△86,246
繰延ヘッジ損益	206	348
土地再評価差額金	△48,001	△47,805
為替換算調整勘定	△116	△110
評価・換算差額等合計	15,187	△133,814
少数株主持分	1,820	1,736
純資産の部合計	577,364	296,393
負債及び純資産の部合計	12,732,970	12,498,562

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	1,952,146	1,697,977
保険料等収入	1,256,810	1,356,471
資産運用収益	320,371	286,955
利息及び配当金等収入	190,661	163,587
金銭の信託運用益	20,676	—
売買目的有価証券運用益	—	4,176
有価証券売却益	90,521	41,512
金融派生商品収益	16,504	—
その他運用収益	2,007	1,996
特別勘定資産運用益	—	75,682
その他経常収益	374,930	54,537
責任準備金戻入額	311,249	—
その他の経常収益	63,681	54,537
持分法による投資利益	33	13
経常費用	2,084,169	1,626,938
保険金等支払金	1,394,880	1,254,729
保険金	492,866	413,708
年金	147,805	153,312
給付金	220,953	209,383
解約返戻金	335,576	319,694
その他返戻金	197,678	158,630
責任準備金等繰入額	670	65,753
責任準備金繰入額	—	65,138
契約者配当金積立利息繰入額	670	614
資産運用費用	464,848	88,421
支払利息	1,467	2,246
金銭の信託運用損	—	21,811
売買目的有価証券運用損	38,102	—
有価証券売却損	181,391	14,006
有価証券評価損	63,596	9,376
金融派生商品費用	—	14,916
為替差損	3,419	1,967
貸倒引当金繰入額	—	1,560
貸付金償却	112	5,049
賃貸用不動産等減価償却費	4,176	4,041
その他運用費用	69,140	13,444
特別勘定資産運用損	103,441	—
事業費	160,358	158,310
その他経常費用	63,411	59,723
経常利益又は経常損失(△)	△132,022	71,039

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益	97,721	558
固定資産等処分益	702	343
価格変動準備金戻入額	95,528	—
貸倒引当金戻入額	1,157	—
償却債権取立益	119	40
その他特別利益	213	174
特別損失	1,635	12,341
固定資産等処分損	1,388	549
減損損失	—	184
価格変動準備金繰入額	—	11,445
その他特別損失	246	161
契約者配当準備金繰入額	16,473	20,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△52,410	38,662
法人税及び住民税等	1,381	755
法人税等調整額	△6,334	12,712
法人税等合計	△4,953	13,467
少数株主利益	50	139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,508	25,054

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,410	38,662
賃貸用不動産等減価償却費	4,176	4,041
減価償却費	9,351	9,153
減損損失	—	184
のれん償却額	357	—
支払備金の増減額(△は減少)	△8,249	△6,435
責任準備金の増減額(△は減少)	△311,249	65,138
契約者配当準備金積立利息繰入額	670	614
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	16,473	20,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,166	1,534
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,878	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△142	446
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△95,528	11,445
利息及び配当金等収入	△190,661	△163,587
有価証券関係損益(△は益)	296,010	△97,988
支払利息	1,467	2,246
為替差損益(△は益)	3,260	2,058
有形固定資産関係損益(△は益)	△55	△52
持分法による投資損益(△は益)	△33	△13
代理店貸の増減額(△は増加)	160	108
再保険貸の増減額(△は増加)	△1,423	△1,650
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△18,969	9,574
代理店借の増減額(△は減少)	536	453
再保険借の増減額(△は減少)	△35	△11
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△6,224	1,469
その他	30,269	53,349
小計	△321,583	△48,638
利息及び配当金等の受取額	197,254	161,423
利息の支払額	△1,837	△2,476
契約者配当金の支払額	△36,563	△29,368
その他	△5,105	△1,994
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△66,500	28,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,336	107,649

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△1,420	170
買入金銭債権の取得による支出	△40,284	△9,096
買入金銭債権の売却・償還による収入	57,822	11,125
金銭の信託の増加による支出	△16,600	△24,100
金銭の信託の減少による収入	94,576	6,950
有価証券の取得による支出	△2,861,338	△2,616,794
有価証券の売却・償還による収入	2,995,135	2,067,239
貸付けによる支出	△402,688	△402,506
貸付金の回収による収入	531,886	490,113
その他	86,715	△41,990
資産運用活動計	443,805	△518,889
<b>営業活動及び資産運用活動計</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,132	△5,361
有形固定資産の売却による収入	1,574	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,247	△523,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期社債の発行による収入	—	16,995
短期社債の償還による支出	△27,971	—
借入れによる収入	47,800	46,600
借入金の返済による支出	△5,644	△143,471
社債の発行による収入	—	14,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△21	△73
株式の発行による収入	—	118,948
自己株式の取得による支出	△310	△12
自己株式の処分による収入	17	2
配当金の支払額	△15,703	△12,112
少数株主への配当金の支払額	△31	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,866	40,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,957	△573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,087	△375,676
現金及び現金同等物の期首残高	982,596	1,320,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,161,683	※1 944,575

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は211,969百万円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は206,772百万円 であります。
※2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりで あります。 前連結会計年度末現在高 147,129百万円 当四半期連結累計期間契約者配 当金支払額 29,368百万円 利息による増加等 614百万円 その他による増加額 80百万円 契約者配当準備金繰入額 20,593百万円 当四半期連結会計期間末現在高 139,050百万円	※2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりで あります。 前連結会計年度末現在高 186,873百万円 当連結会計年度契約者配当金 支払額 49,535百万円 利息による増加等 881百万円 その他による減少額 62百万円 契約者配当準備金繰入額 8,971百万円 当連結会計年度末現在高 147,129百万円
※3 消費貸借契約により貸付けている有価証券の四半 期連結貸借対照表計上額は8,838百万円でありま す。	※3 —————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 291,401百万円 うち預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 $\Delta$ 2,960百万円 コールローン 330,500百万円 買入金銭債権 516,861百万円 うち現金同等物以外の 買入金銭債権 $\Delta$ 307,994百万円 有価証券 8,319,601百万円 うち現金同等物以外の 有価証券 $\Delta$ 7,985,726百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,161,683百万円	現金及び預貯金 264,312百万円 うち預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 $\Delta$ 2,990百万円 コールローン 221,700百万円 買入金銭債権 350,785百万円 うち現金同等物以外の 買入金銭債権 $\Delta$ 307,093百万円 有価証券 8,954,094百万円 うち現金同等物以外の 有価証券 $\Delta$ 8,536,274百万円 貸付金 2,190,460百万円 うち現金同等物以外の 貸付金 $\Delta$ 2,190,420百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 944,575百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 340,740,000株

2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 178,910株

3 配当に関する事項  
配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,318百万円	45円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年12月16日を払込期日とする一般募集による新株式発行を実施し、発行済株式総数が58,100千株、資本金が51,720百万円、資本剰余金が51,720百万円それぞれ増加しております。

また、平成21年12月28日を払込期日とする野村証券株式会社への第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が8,710千株、資本金が7,753百万円、資本剰余金が7,753百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は207,111百万円、資本剰余金は194,619百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常損失の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常損失の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常損失の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常損失の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）		
	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）公社債	1,122,606	1,133,592	10,985
①国債	889,518	896,565	7,047
②地方債	40,982	41,584	602
③社債	192,105	195,441	3,335
（2）外国証券	—	—	—
①外国公社債	—	—	—
（3）その他の証券	119,309	120,797	1,487
合計	1,241,916	1,254,389	12,472

（注） その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（四半期連結貸借対照表計上額998百万円）及び信託受益権証書（四半期連結貸借対照表計上額118,311百万円）を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）		
	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）公社債	1,468,677	1,499,416	30,738
①国債	689,203	689,121	△82
②地方債	258,427	268,305	9,878
③社債	521,047	541,989	20,942
合計	1,468,677	1,499,416	30,738

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）		
	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 公社債	2,864,089	2,919,717	55,628
①国債	833,864	846,547	12,682
②地方債	669,607	683,574	13,966
③社債	1,360,616	1,389,595	28,978
(2) 株式	351,060	458,814	107,754
(3) 外国証券	1,354,869	1,329,106	△25,762
①外国公社債	1,008,722	995,893	△12,829
②外国株式	13,727	14,148	421
③外国その他の証券	332,419	319,064	△13,354
(4) その他の証券	655,065	643,324	△11,740
合計	5,225,084	5,350,963	125,879

- (注) 1 その他証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（四半期連結貸借対照表計上額73,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（四半期連結貸借対照表計上額43,692百万円）及び信託受益権証書（四半期連結貸借対照表計上額184,436百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について4,957百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

#### （金銭の信託関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

- 1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託  
該当事項はありません。

- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）		
	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
特定金外信託	4,013	4,101	88

- (注) 上記のほか、取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約			
	売建	899,476	903,850	△4,374
	買建	11,832	12,211	378
	通貨オプション			
	買建 コール (オプション料)	4,500 (29)	108	79
金利	金利スワップ			
	固定金利受取 /変動金利支払	125,897	2,756	2,756
	固定金利支払 /変動金利受取	49,557	△179	△179
株式	株価指数先物			
	売建	22,702	23,692	△990
	買建	17,719	18,080	361
	株式先渡			
	売建	13,424	14,168	△743
	株価指数オプション			
	売建 コール (オプション料)	34,556 (443)	133	309
	買建 プット (オプション料)	79,350 (1,007)	14	△993
合 計		—	—	△3,395

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引(特例処理を含む)については開示の対象に含めております。

2 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,689円99銭	1株当たり純資産額 1,076円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	577,364	296,393
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,820	1,736
(うち少数株主持分(百万円))	(1,820)	(1,736)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	575,544	294,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(株)	340,561,090	273,754,566

2 1株当たり四半期純利益(損失)金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △192円95銭	1株当たり四半期純利益金額 90円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額 (△は四半期純損失金額)(百万円)	△47,508	25,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (△は普通株式に係る四半期純損失金額) (百万円)	△47,508	25,054
普通株式期中平均株式数(株)	246,220,968	277,259,366

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等については、四半期レビューを受けておりません。

#### ①四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	696,381	568,446
保険料等収入	404,777	461,920
資産運用収益	125,124	77,914
利息及び配当金等収入	50,642	53,630
金銭の信託運用益	17,320	—
売買目的有価証券運用益	—	3,208
有価証券売却益	26,036	6,229
金融派生商品収益	30,515	—
その他運用収益	609	730
特別勘定資産運用益	—	14,115
その他経常収益	166,468	28,604
責任準備金戻入額	142,280	9,691
その他の経常収益	24,188	18,913
持分法による投資利益	10	6
経常費用	862,824	550,836
保険金等支払金	450,313	451,594
保険金	148,755	126,223
年金	53,680	54,913
給付金	71,520	69,157
解約返戻金	119,548	108,356
その他返戻金	56,808	92,944
責任準備金等繰入額	219	192
契約者配当金積立利息繰入額	219	192
資産運用費用	335,937	24,713
支払利息	462	780
金銭の信託運用損	—	3,353
売買目的有価証券運用損	30,050	—
有価証券売却損	153,319	3,313
有価証券評価損	21,910	1,551
金融派生商品費用	—	5,390
為替差損	879	705
貸倒引当金繰入額	32	—
貸付金償却	105	5,016
賃貸用不動産等減価償却費	1,424	1,362
その他運用費用	60,932	3,241
特別勘定資産運用損	66,821	—
事業費	54,334	54,073
その他経常費用	22,019	20,262
経常利益又は経常損失(△)	△166,443	17,609

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益	97,279	6,732
固定資産等処分益	54	—
価格変動準備金戻入額	96,988	—
貸倒引当金戻入額	—	6,576
償却債権取立益	70	11
その他特別利益	165	143
特別損失	900	4,713
固定資産等処分損	734	89
価格変動準備金繰入額	—	4,480
その他特別損失	165	143
契約者配当準備金繰入額又は 契約者配当準備金戻入額 (△)	△732	7,984
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△69,331	11,643
法人税及び住民税等	△21,307	238
法人税等調整額	3,148	731
法人税等合計	△18,159	970
少数株主利益	32	47
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△51,204	10,625

## ②セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常損失の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常損失の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高 (経常収益) が連結売上高 (経常収益) の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純利益（損失）金額

前第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額(△)	△207円97銭
	1株当たり四半期純利益金額
	37円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益（損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
四半期純利益金額 （△は四半期純損失金額）（百万円）	△51,204	10,625
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 （△は普通株式に係る四半期純損失金額） （百万円）	△51,204	10,625
普通株式期中平均株式数(株)	246,210,341	284,234,482

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社T&Dホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Dホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Dホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社T&Dホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Dホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Dホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【会社名】** 株式会社T&Dホールディングス

**【英訳名】** T&D Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮戸 直輝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目2番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮戸直輝は、当社の第6期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

